

経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥取県 鳥取市

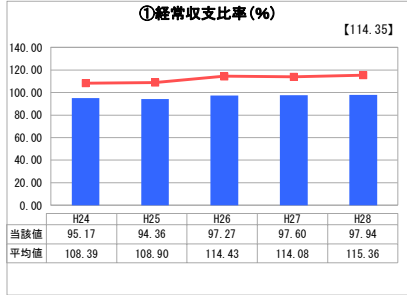
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.93	84.03	2,073	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
190,960	765.31	249.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
159,771	126.34	1,264.61

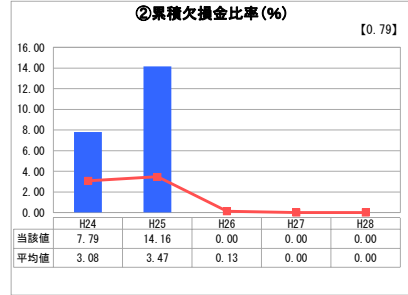
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

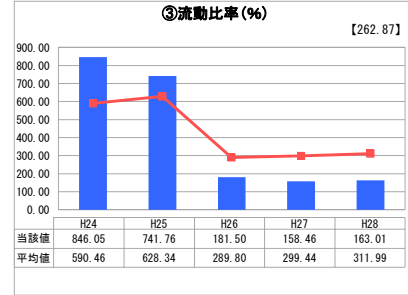
1. 経営の健全性・効率性



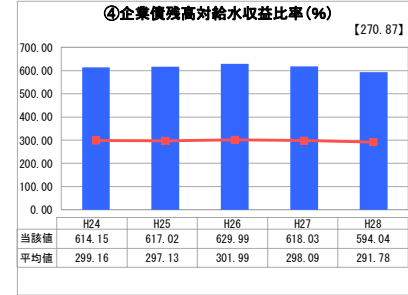
「経常損益」



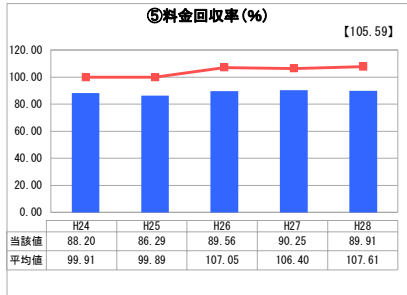
「累積欠損」



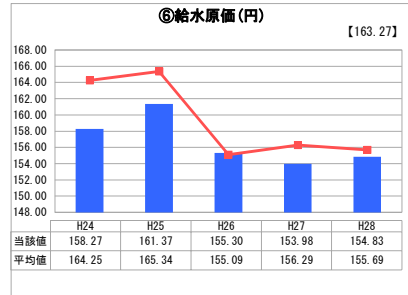
「支払能力」



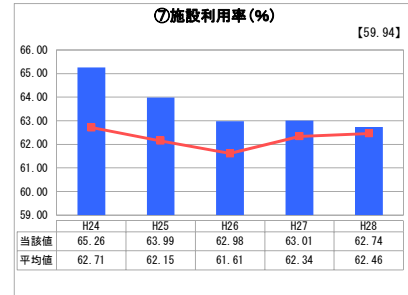
「債務残高」



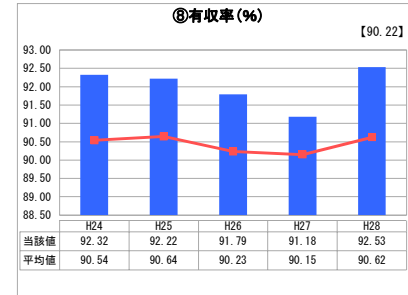
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

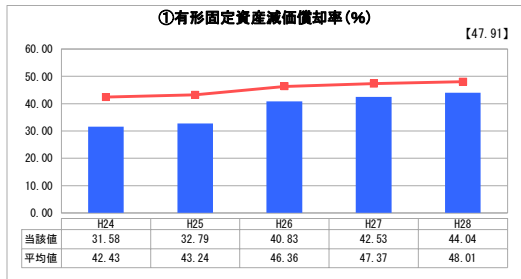


「施設の効率性」

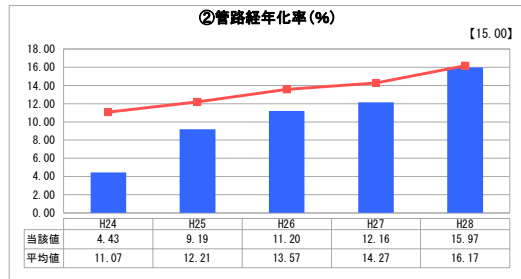


「供給した配水量の効率性」

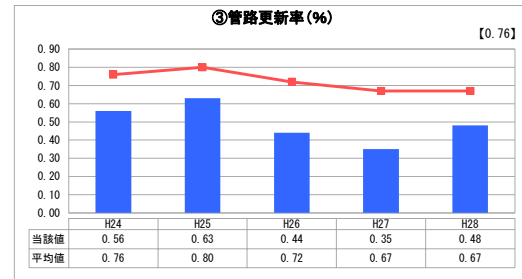
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率及び料金回収率は、100%を割り込んで推移している。浄水施設整備や水道施設の耐震化整備などの投資による減価償却費や企業債の利息負担が収益を圧迫するとともに、大口需要者の水需要の減少などにより、水道料金収入が想定以上に減少していることが主な要因である。企業債残高対給水収益比率は、近年の積極的な投資により全国平均及び類似団体平均を大きく上回っていることから、必要な投資資金を確保し、企業債の圧縮を図ることが必要である。これらことから平成30年4月に平均改定率18.4%の水道料金値上げを予定している。

・資金面では年度末資金残高を給水収益の6か月分確保している。なお、流動比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

・施設利用率及び給水原価は類似団体平均と同水準と考えられる。また、有収率は類似団体より若干高く推移しており、老朽管更新や鉛製給水管更新、漏水調査などの施策によるものと考えている。

2. 老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は全国平均及び類似団体平均より低い。しかし、個別資産で見ると、電気設備及びポンプ設備については、ほかの資産と比べて償却が進んでいるため、今後、修繕費・更新費が増えていくものと想定している。

・管路経年化率は全国平均及び類似団体平均より低いが、平成28年度に同水準となっており、今後も増加すると想定している。本市では、独自の更新基準年数を設定して、管路の長寿命化を図るとともに、年度ごとの更新費用を平準化して、計画的な管路更新を実施することとしている。

・管路更新率は、現在は全国平均及び類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後の管路更新計画により高めていく予定である。

全体総括

・水道料金収入は、大口使用者の水需要の減少傾向の下げ止まりは見られるものの、人口減少や節水器具の普及などによる水需要の減少は続いていくものと想定している。この状況の中、高度経済成長期に整備した施設が今後、大量に更新時期を迎えることや施設の耐震化などに対応するための財源の確保が必要である。

・そのため本市では、水需要の影響を受けにくい料金体系や適正な料金水準について検討を行い、平成30年4月から料金収入に占める基本料金の割合を現行の25%から38%に高め、平均改定率18.4%とする値上げを行う予定である。

・施設の更新にあたっては、施設の統廃合やダウンサイジングなど施設規模の最適化について検討し、効率的な投資を行う予定である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。